

事業所で行っている研修についての実態調査

(事業所調査)

【ご回答方法】

- 以下の Google フォームから回答をお願いします。

事業所で行っている研修についての実態調査

<https://forms.gle/QEkiKt7M45oKnYN97>



【ご回答上の留意点】

- 本調査は、貴事業所の管理者様または児童発達支援管理責任者様にご回答をお願いいたします。回答は貴担当事業所内についてお考えください。
- 調査は途中での一時保存はできません。回答を開始する前に、調査票をご覧ください、回答を準備してから開始してください。
- 1事業所あたり、回答は1回でお願いいたします。なお、同じ施設・事業名で重複回答があった場合には、新しいものを優先させていただきます。
- 本調査は、2022（令和4）年9月16日（金）15時までにご回答をお願いいたします。

0 基礎情報について

基礎情報については、特に支障がない場合には、2022（令和4）年8月1日現在でご記入下さい。

(1) 事業所の種類

事業所の種類について選択してください。事業所番号単位で一つの事業所としてください。同一事業所番号で複数の事業を行っている場合はそれぞれチェックをいれてください。例) 児童発達支援と放課後等デイサービスを併せて行っている多機能型事業所の場合は「児童発達支援事業」「放課後等デイサービス事業」の両方にチェックを入れてください。

※事業所番号ごとに記入してください。□児童発達支援センター

□児童発達支援事業

□放課後等デイサービス事業

□保育所等訪問支援

1. 事業所で行っている研修について

(1) 貴事業所では、令和3年度、障害児支援を行う者を主たる対象とする研修を何か行いましたか。なお、事業所として主体的に実施していなくとも、従業員が外部研修を受けるにあたって研修費を補助した場合も、「行った」に含みます。

行った → 設問2へ

行っていない → 設問9へ

2. 【研修①】研修時間と内容について

(1) 貴事業所の職員は、2022年7月の1か月間において、職員一人当たり、平均何時間、研修に参加しましたか。もっとも近いものを選択してください。職員が外部研修を受けるにあたって事業所が研修費を補助した場合も含みます。職員によってばらつきがある場合には、管理者からみた平均的な職員について回答してください。なお、2022年7月に特殊な事情があった場合には、該当月以外の平均的な実態がわかる1か月の状況について回答してください。

0時間（研修に参加していない） 0.5時間 1時間 2時間 3時間 4時間
5時間 6時間 7時間 8時間以上

(2) (1)の研修時間のうち、オンラインで実施したものはどの程度（何割）でしたか。

オンラインでは実施していない（すべて対面） 1割未満 1割～3割 3割～5割
5割～8割 8割以上 10割（すべてオンライン） 研修に参加した職員はいない

(3) 外部の団体等の研修の参加状況について教えてください。コロナ前の1年間（2018年4月～2019年3月の1年間）において、1年間あたり何人の職員が外部の団体等の研修に参加しましたか。実数ではなく、延べ数で回答してください。1人が5回研修に参加している場合は、「5」とカウントしてください。（半角数字）

(4) (3)で職員の参加した研修のうち、どの程度（何割程度）がオンライン研修でしたか。

1割未満 1割～3割 3割～5割 5割～8割 8割以上 10割
研修に参加した職員はいない

(5) 外部の団体等の研修の参加状況について教えてください。2021年4月～2022年3月の1年間（コロナ禍の1年間）において、1年間あたり何人の職員が外部の団体等の研修に参加しましたか。実数ではなく、延べ数で回答してください。1人が5回研修に参加している場合は、「5」とカウントしてください。（半角数字）

(6) (5) で職員の参加した研修のうち、どの程度（何割程度）がオンライン研修でしたか。

- 1割未満 1割～3割 3割～5割 5割～8割 8割以上 10割
研修に参加した職員はいない

(7) 研修内容（あてはまるものをすべて選択してください）

2021年4月～2022年3月の1年間（2021年度）において、貴事業所の職員が参加した研修について、該当するものをすべて選択してください。職員が外部研修を受けるにあたって事業所が研修費を補助した場合も含まれます。研修内容・項目については、おおよそ近いと思われる内容・項目であれば選択してください。

1. 制度

1. 制度
児童福祉法
障害福祉関連法
障害のある子どもの制度（障害者手帳と利用できる制度 等）
海外の発達支援の制度と動向
後見人制度

2. 発達支援

1. 発達段階の基礎
発達支援とは
乳幼児期の発達支援
学童期・青年期の発達支援
2. 障害特性について
障害特性について
3. 子どもへの介入
アセスメントに基づく支援
健康/生活
運動/感覚
認知/行動
言語コミュニケーション
人間関係/社会性
食事への支援・偏食対応
4. 医療的支援
成長・生理機能
医療的ケア
合併症
日常の健康管理

	救急対応
	遺伝

3. 家族支援

1. 家族支援の理念	
	家族支援の定義
2. 障害受容	
	妊娠期からの支援
	障害の受容
	きょうだい児
3. 支援方法	
	事業所内相談支援・日々の情報共有
	基本カウンセリング
	メンタルヘルスケア
	グループワーク
	ペアレントトレーニング
	生活支援
4. 家族の虐待予防	
	虐待について
	トラウマの影響
	社会的養護

4. 地域支援

1. 地域支援の理念	
	地域支援の理念
2. 地域支援の実際	
	センターの中核的な拠点機能
	保育所等訪問支援事業・地域療育等支援事業・居宅訪問型支援事業
3. ソーシャルワーク	
	他機関連携（児相・医療・学校等）
	ネットワーク
4. 協議会等	
	自立支援協議会・要保護児童対策協議会

5. 発達支援者に求められる姿勢

1. 障害のある子どもの職員として	
	障害のある子どもの支援者として
	ポジティブアプローチ

2.	支援者としての倫理
	倫理
3.	チームアプローチ
	チームアプローチ
4.	職員の虐待予防
	職員の虐待予防
	障害者虐待予防（身体拘束 等）
	アンガーマネジメント
5.	事例検討
	事例検討会
	アサーション

6. 事業運営・安全

1.	事業運営
	契約制度
	サービス提供の流れと事務手続き
	BCP 研修
2.	環境整備
	環境整備
3.	安全リスクマネジメント
	安全管理
	個人情報保護・守秘義務
	コロナ対応
	災害対策
	不審者対応
	送迎について
	職員のメンタルケア
	コンプライアンス
4.	マネジメント
	マネジメント
	職員育成
	会計表の読み方

7. その他研修

1.	その他研修 （例：IT 機器・療育技法・資格取得・アセスメント）

3. 児童発達支援センター・行政機関に提供してほしい研修について

- 今後、児童発達支援センター・行政機関において、地域の中で提供してほしい研修はありますか。優先度の高いものを、次の選択肢から10個以内で選択してください。なお、本質問の回答者が児童発達支援センターの場合には、地域の障害児支援の底上げのため、地域において提供すべきと思われる研修をご選択ください
- 下記には、「その他」を除いて65個の研修を載せています。
- 65個の研修は前述の設問2で聞いた研修内容と同じです。
- その他を除いて、10個以内選択してください。10個より少なくても構いません。

1. 制度

2. 制度	
	児童福祉法
	障害福祉関連法
	障害のある子どもの制度（障害者手帳と利用できる制度 等）
	海外の発達支援の制度と動向
	後見人制度

2. 発達支援

5. 発達段階の基礎	
	発達支援とは
	乳幼児期の発達支援
	学童期・青年期の発達支援
6. 障害特性について	
	障害特性について
7. 子どもへの介入	
	アセスメントに基づく支援
	健康/生活
	運動/感覚
	認知/行動
	言語コミュニケーション
	人間関係/社会性
	食事への支援・偏食対応
8. 医療的支援	
	成長・生理機能
	医療的ケア
	合併症
	日常の健康管理

	救急対応
	遺伝

3. 家族支援

5. 家族支援の理念	
	家族支援の定義
6. 障害受容	
	妊娠期からの支援
	障害の受容
	きょうだい児
7. 支援方法	
	事業所内相談支援・日々の情報共有
	基本カウンセリング
	メンタルヘルスケア
	グループワーク
	ペアレントトレーニング
	生活支援
8. 家族の虐待予防	
	虐待について
	トラウマの影響
	社会的養護

4. 地域支援

5. 地域支援の理念	
	地域支援の理念
6. 地域支援の実際	
	センターの中核的な拠点機能
	保育所等訪問支援事業・地域療育等支援事業・居宅訪問型支援事業
7. ソーシャルワーク	
	他機関連携（児相・医療・学校等）
	ネットワーク
8. 協議会等	
	自立支援協議会・要保護児童対策協議会

5. 発達支援者に求められる姿勢

6. 障害のある子どもの職員として	
	障害のある子どもの支援者として
	ポジティブアプローチ
7. 支援者としての倫理	
	倫理

8.	チームアプローチ
	チームアプローチ
9.	職員の虐待予防
	職員の虐待予防
	障害者虐待予防（身体拘束 等）
	アンガーマネジメント
10.	事例検討
	事例検討会
	アサーション

6. 事業運営・安全

5.	事業運営
	契約制度
	サービス提供の流れと事務手続き
	BCP 研修
6.	環境整備
	環境整備
7.	安全リスクマネジメント
	安全管理
	個人情報保護・守秘義務
	コロナ対応
	災害対策
	不審者対応
	送迎について
	職員のメンタルケア
	コンプライアンス
8.	マネジメント
	マネジメント
	職員育成
	会計表の読み方

7. その他研修

2.	その他研修 （例：IT 機器・療育技法・資格取得・アセスメント）

4. その他

お気づきの点等ございましたら、ご記入いただけますと幸いです。

お忙しい中、調査へのご協力を誠にありがとうございました。障害児支援を行う職員の実態調査についてもご協力賜れば幸いです。